

2020 年度博士論文（要旨）

日本、タイ王国の大学間交流への提言

桜美林大学大学院 国際学研究科 国際人文社会科学専攻

富田 紘央

目次

目次	a
図表目次	e
第1章 はじめに	1
1.1 研究の背景	1
1.2 研究の目的	3
1.3 研究の独自性	3
1.4 研究の意義	3
1.5 研究の方法	3
1.5.1 文献調査	3
1.5.2 インタビュー調査	4
1.5.3 アンケート調査	4
1.6 章の構成	4
1.7 日タイ大学間交流の現状図	5
注	
第2章 先行研究	7
第1節 タイ高等教育の概観	7
1. タイの高等教育の歴史概要	7
2. タイの教育制度と教育課程	9
3. タイの高等教育機関が抱える課題	9
第2節 日本への留学に関する状況（高等教育機関）	10
1. アジアからの日本留学	10
2. 日本からのアセアン各国への留学	11
第3節 オーストラリアと日本、オーストラリアとタイの大学間交流について	12
第4節 教育面におけるタイと中国の協力関係	13
第5節 日本における今後の留学生政策について	14
注	
第3章 日タイ両国間の留学状況と両国の留学生政策	16
第1節 日タイ両国間の留学状況	16
1. 日本人のタイ留学について	16
2. タイ人の日本留学について	18
2.1 太平洋戦争終結前	18
2.2 太平洋戦争終結後から西暦2000年頃まで	19

2.3 現在の状況	20
第2節 日タイ両国の留学生政策について	22
1. 日本の留学生政策について	22
1.1 留学生の日本への受入れ政策	22
1.2 日本人学生の海外留学促進政策	26
1.3 コロナ禍における新たな国際交流政策	29
2. タイの留学生政策について	30
2.1 留学生政策について	30
2.2 タイ政府奨学金について	31
3. タイで行われている日タイ両国による人材育成政策	33
4. 中等教育機関レベルでの交流	33
第3節 小括	34
注	
第4章 日タイ大学間連携の現状と課題	37
第1節 日タイ大学間連携の現状	37
1. 大学間協定数	37
2. 協定内容	38
2.1 学生の交流	39
2.2 教員、研究者の派遣、研修、その他の交流	40
2.3 共同研究の実施	42
2.4 単位互換	43
2.5 事務職員の派遣、研修、その他の交流	45
2.6 ダブル・ディグリー	46
2.7 ジョイント・ディグリー	48
3. 奨学金制度数	49
3.1 締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給	50
3.2 学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収に関する協定数	51
4. 海外の拠点数	53
第2節 日タイの大学間交流について	55
1. タイの大学へのインタビュー調査の概要	56
1.1 インタビュー先の大学情報	56
1.2 インタビューの質問内容とその回答	57
第3節 小括	64
注	

第5章 日タイ学生交流の実態	67
第1節 アンケート調査の目的	67
第2節 アンケート調査対象者	67
第3節 アンケート調査の時期	67
第4節 アンケート調査方法	68
第5節 アンケート結果分析方法	68
第6節 タイの大学に所属しているタイ人学生のアンケート調査結果	68
1. 第1部 アンケート回答者に関する質問	68
2. 第2部 日タイ大学間交流に関する質問	69
2.1 日タイ大学間交流の有無を知っているかと日本人学生との交流活動参加への興味の有無について	69
2.2 日本への留学について	75
2.3 日本人交換留学生在タイの大学に来た場合	92
第7節 日本の大学に所属しているタイ人学生へのアンケート調査結果	102
1. 第1部 アンケート回答者に関する質問	103
2. 第2部 日タイ大学間の学生交流に関する質問	103
第8節 小括	106
注	
第6章 総括と今後の研究課題	110
第1節 総括	110
1. 文献調査	110
2. インタビュー調査	111
3. アンケート調査	112
4. モデルの提言	113
4.1 日本の大学が行うべき施策	113
4.2 タイの大学が行うべき施策	114
4.3 日タイの大学が協力して行うべき施策	114
第2節 今後の研究課題	116
参考文献	117
謝辞	122
付属資料	
1. インタビュー調査質問内容	123

2. アンケート調査質問内容	124
2.1 タイの大学に所属しているタイ人学生用アンケート・397名	124
2.2 日本の大学に所属しているタイ人学生用アンケート・17名	132
3. t検定の結果	141
4. 重回帰分析の結果	160

図表目次

図表 1-1	本研究の枠組み	5
図表 1-2	日タイの政府、大学間の関係図	6
図表 3-1	タイ人への留学生数上位 5 か国と日本人学生数	16
図表 3-2	タイへの日本人留学生数	17
図表 3-3	日本へのタイ人留学生数	20
図表 3-4	留学先国別日本人留学生数	27
図表 3-5	タイ政府奨学金一覧表	32
図表 3-6	日タイスーパーサイエンスハイスクール交流校一覧表	34
図表 4-1	協定締結国上位 5 か国、地域との協定数	37
図表 4-2	日タイの大学間協定総数	38
図表 4-3	日タイ大学間協定総数の推移	38
図表 4-4	「学生の交流」に関する協定数と総数に対する割合	39
図表 4-5	「学生の交流」に関する協定数の推移	40
図表 4-6	協定総数に対する「学生の交流」に関する協定数の割合の推移	40
図表 4-7	「教員、研究者の交流」に関する協定数と総数に対する割合	41
図表 4-8	「教員、研究者の交流」に関する協定数の推移	41
図表 4-9	協定総数に対する「教員、研究者の交流」に関する協定数の割合の推移	41
図表 4-10	「共同研究」に関する協定数と総数に対する割合	42
図表 4-11	「共同研究」に関する協定数の推移	42
図表 4-12	協定総数に対する「共同研究」に関する協定数の割合の推移	43
図表 4-13	「単位互換」に関する協定数と総数に対する割合	44
図表 4-14	「単位互換」に関する協定数の推移	44
図表 4-15	協定総数に対する「単位互換」に関する協定数の割合の推移	44
図表 4-16	「事務職員の交流」に関する協定数と総数に対する割合	45
図表 4-17	「事務職員の交流」に関する協定数の推移	45
図表 4-18	協定総数に対する「事務職員の交流」に関する協定数の割合の推移	46
図表 4-19	「ダブル・ディグリー」に関する協定数と総数に対する割合	47
図表 4-20	「ダブル・ディグリー」に関する協定数の推移	47
図表 4-21	協定総数に対する「ダブル・ディグリー」に関する割合の推移	47
図表 4-22	「ジョイント・ディグリー」に関する協定数と総数に対する割合	48
図表 4-23	「ジョイント・ディグリー」に関する協定数の推移	48
図表 4-24	協定総数に対する「ジョイント・ディグリー」に関する割合の推移	49
図表 4-25	「締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給」に関する協定数	50
図表 4-26	「締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給」に関する協定数の推移	50

図表 4-27	協定総数に対する「締結先大学の学生の受入に伴う奨学金の支給」に関する協定数の割合の推移	50
図表 4-28	「学生派遣・受入に係る授業料の相互不徴収」に関する協定数と総数に対する割合	51
図表 4-29	「学生派遣・受入に係る授業料の相互不徴収」に関する協定数の推移	52
図表 4-30	協定総数に対する「学生派遣・受入に係る授業料の相互不徴収」に関する協定数の割合の推移	52
図表 4-31	拠点設置数上位 5 か国の協定数と留学生数	53
図表 4-32	タイにおける大学の拠点設置数	53
図表 4-33	タイにおける大学の拠点設置数の推移	54
図表 4-34	インタビュー先大学の情報一覧	56
図表 4-35	日本の大学との交流実績、協定大学数、活動が行われている大学数	57
図表 4-36	協定はあるが活動が行われていない理由	58
図表 4-37	実際に行われている交流活動	59
図表 4-38	日本の大学間交流での問題点	59
図表 4-39	日本の大学と交流が円滑に進まない原因	60
図表 4-40	大学の国際化という方向性に対する大学の方針	61
図表 4-41	大学の国際化という方針に対し、日本の大学に期待すること	62
図表 4-42	日本以外で交流が盛んな国	63
図表 4-43	その国、大学と交流が円滑に進んでいる理由	63
図表 4-44	派遣、受入の人数、期間 (例)	65
図表 5-1	日タイ大学間交流の有無と日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加への興味の有無	70
図表 5-2	日本人学生との交流活動参加に興味がある理由	71
図表 5-3	交流活動参加に興味がある理由 (性別)	72
図表 5-4	交流活動参加に興味がある理由 (専攻)	72
図表 5-5	交流活動参加に興味がある理由 (日本語学習歴)	73
図表 5-6	日本人学生との交流活動参加に興味がない理由	74
図表 5-7	交流活動参加の興味の有無と各カテゴリー別のクロス統計表	74
図表 5-8	講義などにおいて希望する使用言語と各カテゴリー別のクロス集計表	76
図表 5-9	希望する留学期間と各カテゴリー別のクロス集計表	77
図表 5-10	派遣先大学で学びたいことについての平均値と標準偏差	78
図表 5-11	派遣先大学で学びたいこと・t検定 (性別)	78
図表 5-12	派遣先大学で学びたいこと・t検定 (専攻)	78
図表 5-13	派遣先大学で学びたいこと・t検定 (保護者の収入)	79
図表 5-14	派遣先大学で学びたいこと・t検定 (日本語学習歴)	79
図表 5-15	派遣先大学で学びたいこと・t検定 (希望する使用言語)	80

図表 5-16	派遣先大学で学びたいこと・一元配置分散分析 (希望する留学期間)	80
図表 5-17	派遣先大学で学びたいこと・重回帰分析	81
図表 5-18	学外活動で行いたいことに関する平均値と標準偏差	82
図表 5-19	学外活動で行いたいこと・t検定 (性別)	82
図表 5-20	学外活動で行いたいこと・t検定 (専攻)	83
図表 5-21	学外活動で行いたいこと・一元配置分散分析 (希望する留学期間)	83
図表 5-22	学外活動で行いたいこと・重回帰分析	84
図表 5-23	日本への交換留学において不安を感じることに 関する平均値と標準偏差	85
図表 5-24	日本への交換留学において不安を感じる こと・t検定 (性別)	85
図表 5-25	日本への交換留学において不安を感じる こと・t検定 (専攻)	86
図表 5-26	日本への交換留学において不安を感じる こと・t検定 (保護者の収入)	86
図表 5-27	日本への交換留学において不安を感じる こと・t検定 (希望する使用言語)	86
図表 5-28	日本への交換留学において不安を感じる こと・重回帰分析	87
図表 5-29	日本の大学に期待することに関する平均値 と標準偏差	88
図表 5-30	日本の大学に期待すること・t検定 (性別)	88
図表 5-31	日本の大学に期待すること・t検定 (専攻)	89
図表 5-32	日本の大学に期待すること・t検定 (日本語 学習歴)	90
図表 5-33	日本の大学に期待すること・t検定 (希望 する使用言語)	90
図表 5-34	日本の大学に期待すること・一元配置 分散分析 (希望する留学期間)	90
図表 5-35	日本の大学に期待すること・重回帰 分析	91
図表 5-36	日本人交換留学生の有無について	92
図表 5-37	日本人交換留学生との交流活動の 情報入手元について	93
図表 5-38	日本人交換留学生との交流活動 参加経験の有無	93
図表 5-39	交流活動参加経験の有無と交流活動 参加興味の有無のクロス集計表	94
図表 5-40	日本人交換留学生と一緒に 行いたい活動内容に関する平均値と 標準偏差	95
図表 5-41	日本人交換留学生と一緒に 行いたい活動内容・t検定 (性別)	95
図表 5-42	日本人交換留学生と一緒に 行いたい活動内容・t検定 (専攻)	95
図表 5-43	日本人交換留学生と一緒に 行いたい活動内容・t検定 (日本語 学習歴)	96
図表 5-44	日本人交換留学生と一緒に 行いたい活動内容・重回帰分析	96
図表 5-45	日本人交換留学生がタイの 大学に来た際に、不安に思うこと に関する平均値と標準偏差	97
図表 5-46	日本人交換留学生がタイの 大学に来た際に、不安に思うこと ・t検定 (専攻)	98
図表 5-47	日本人交換留学生がタイの 大学に来た際に、不安に思うこと ・重回帰分析	98
図表 5-48	日本人学生の交流活動で、 自分が所属しているタイの 大学に期待することに関する 平均値と標準偏差	99

図表 5-49	日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること・t検定（専攻）	100
図表 5-50	日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること・t検定（日本語学習歴）	101
図表 5-51	日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること・重回帰分析	101
図表 5-52	タイ人交換留学生の有無について	103
図表 5-53	交換留学の情報入手元について	104
図表 5-54	交流プログラム参加経験の有無	104
図表 5-55	一緒に行きたいと思う活動に関する平均値と標準偏差	105
図表 5-56	タイ人交換留学生が来た時、不安に感じることにに関する平均値と標準偏差	105
図表 5-57	自分が所属している日本の大学に期待することに関する平均値と標準偏差	106
図表 6-1	2017年度の協定数と拠点数一覧	110
図表 6-2	日タイ大学間交流の循環モデル	115

第1章 はじめに

1.1 研究の背景

日本とタイの両国は、経済、文化など幅広い分野において緊密な関係を築いている。2017年には日タイ修好 130 周年を迎え、留学生や観光客、ビジネスマンなど、多くの国民が両国間を行き来している。筆者は、タイの大学の修士課程卒業後から 2018 年 3 月まで、日本の大学のバンコクオフィスに勤務し、日タイ大学間交流の現場に携わってきた。そこで得てきた経験を活かして、本研究を進めていくこととする。

2020 年、世界中はコロナウイルスのパンデミックにより、外出禁止や行動の自粛などを強いられ、生活様式が一変してしまった。当たり前に行えていたことが行えなくなるという、今まで経験したことのない状況下に置かれてしまっている。そういった状況下の中、大学の活動も大きな影響を受けていることは言うまでもない。大学の授業はオンライン化が進み、大学への入構も厳しく制限され、人との接触はできるだけ少なくすることが求められている。また、部活動や課外活動などの学内外活動も自由に行えなくなり、交換留学も世界中で中止となった。留学中の学生は、母国への帰国を余儀なくされ、学習を続けることができなくなった者も多くいる。だが、コロナウイルスの伝播が収束に向かえば、国内外での大学の活動も随時再開され、交換留学など学生や教職員の活発な往来が復活していくことだろう。大学活動のより早い回復を願いつつ、本研究を進めていくこととする。

日本政府は、2008 年 7 月、留学生 30 万人計画を発表した。この計画は、当時約 14 万人であった外国からの留学生を 2020 年までに 30 万人に増やそうというものであり、当初の 5 年間で留学生数を大幅に増やすことを目論んでいた。2009 年から国際化拠点整備事業などの大学国際化政策が打ち出され、多くの大学が留学生獲得の体制構築を急ピッチで進めるようになった。その後、大学の世界展開力強化事業、スーパーグローバル大学創成支援事業と矢継ぎ早に国際化に向けた政策が打ち出されていることは大学関係者のよく知るところである。日本学生支援機構の発表によると、2019 年 5 月現在の日本の留学生数は、312,214 名となっており、目標である 2020 年の前年に留学生数 30 万人の目標を達成したことが分かる。留学生数は年々増加しており、アセアン諸国からの留学生数も同様の傾向にある。だが、タイは他のアセアン諸国と比べると、その増加率は高くない。ここ数年で大きく数字を伸ばしてきたベトナム、ミャンマー、インドネシア、フィリピンに比べ、タイ人の留学生数は頭打ち傾向にある。一方、同機構発表のタイへの短期留学を含めた日本人留学生数を見ると、2016 年 4,298 名、2017 年 4,818 名、2018 年 5,479 名であり、多くの日本人学生がタイへ留学し、年々その数も増えていることが分かる。ここ数年、多くの日本人学生がタイへ留学する背景として、2013 年以降、タイには、多くの日本の大学の拠点が開設されたことが挙げられるだろう。大学の拠点が数多くあるということは、日本の多くの大学がタイを国際交流の重点国として定めている証左と考えることができる。こういった状況からも分かる通り、今後も多くの大学がタイの拠点を活用し、タイの大学との共同研究や交換留学などを行っていく方針であることが窺える。

2020 年以降も日本の大学は、留学生の受入れ体制を強化していくと同時に、日本人学生

の海外派遣プログラムの充実も図っていかなければならない。留学生の受入れのみ、もしくは日本人学生の派遣のみといった一方通行の交流ではなく、双方がバランスの取れた交流を続けていくことが望まれる。またその交流も、数年で途切れてしまうような形ではなく、持続性のある関係性の構築が必要である。本研究では、日タイ大学間連携や交流活動に対するタイ側の意見や考えを調査することにより、日本とタイの大学間交流が抱える課題を明らかにし、その課題を解決に導くような大学間交流のモデルを提言したい。本研究の成果により、両国の大学間の相互理解が進み、今後の大学間交流のより一層の発展や人的交流の裾野が広がっていくことを期待する。

1.2 研究の目的

本研究は、タイの大学へのインタビュー調査や、タイ人学生へのアンケート調査を通し、日本とタイの大学間交流活動の現状や課題を明らかにし、また、実際に交流活動に参加しているタイ人学生が、交流活動に対して、どういった考えや期待、問題を抱えているのかを把握することである。今回の調査結果から、今後の日タイ両国の大学間交流活動への提言をまとめることにより、日タイ大学間の相互理解が進み、大学間交流の裾野を広げていくことを目的とする。

1.3 研究の独自性

日本留学の問題点などに対して、受入れ国である日本側の立場で議論されることが多く、送り出し国側から見た日本留学という視点については、あまり議論されていないという指摘がある。そういった指摘に対し、本研究では、タイでのインタビュー調査、アンケート調査を元に、タイ人の目線から見た日タイ大学間交流の現状と課題を把握することを試みる。タイ側の意見を踏まえた上で、両国の大学間交流への提言を行うということは新しい視点と言える。

1.4 研究の意義

本研究の成果によって、より多くの日本の高等教育関係者がタイ側の考えを知る機会となり、相互の理解が更に深まっていくことを期待する。また、両国の大学間の情報共有が進み、更に活発な交流の発展に寄与することを望む。本研究が両国の人的交流の裾野を広げる一助になることができると考える。

1.5 研究の方法

本研究の方法であるが、文献調査、インタビュー調査、アンケート調査の3つを柱として研究を進めていく。文献調査であるが、日タイ両国の高等教育政策や留学生政策に関する資料や文部科学省の調査をもとに、両国の人的交流の歴史や交流実績の具体的数字を把握する。インタビュー調査は、タイの7つの大学に対して、半構造化インタビューの手法を用い、日タイ大学間交流活動の実態や課題をタイの大学の目線で把握することを目的として

実施する。アンケート調査であるが、日本の大学に所属しているタイ人学生とタイの大学に所属しているタイ人学生の両方を対象とし、日タイ大学間の学生交流活動に関するアンケート調査を行う。タイ人学生が、日本への交換留学や日本人学生との交流活動についてどういった考えを持ち、課題を抱えているのかを調査し、タイ人学生の学生交流活動に関するニーズを探ることを目的とする。

第2章 先行研究

本章では、タイの高等教育の歴史、発展の経緯、教育制度、教育課程、国際化に向けての課題といった、タイの高等教育の概観を述べる。また、アジアからの日本留学、日本からのアセアン諸国への留学状況、オーストラリアと日本、オーストラリアとタイの大学間交流についての現状、タイと中国の教育面における協力関係について触れる。最後に、日本政府の各種会議資料から、今後の留学生政策の在り方についてまとめる。

第3章 日タイ両国間の留学状況と両国の留学生政策

日本とタイの交流は 600 年前に遡ると言われており、当時の首都アユタヤには、日本人町も形成されていた。その後、徳川幕府による鎖国令により日タイの交易は衰退をしてしまったが、明治時代に入った 1887 年 9 月 26 日の日タイ修好宣言により、両国は正式な国交を開始した。2017 年には日タイ修好 130 周年を迎え、現代においても、両国間の人的交流は非常に活発である。

こういった人的交流の歴史を背景とし、本章では、日タイ両国間の留学状況、また両国の留学生政策について言及する。まず、日タイ両国間の留学状況についてだが、日本人のタイ留学については現状をまとめ、タイ人の日本留学の状況については、太平洋戦争終結前、太平洋戦争終結後、現在と 3 つの時期に分けて記述する。続いて、日タイ両国の留学生政策についてであるが、日本の留学生政策については、外国人留学生の受入れ政策と日本人学生の海外派遣政策の 2 つに分けてまとめ、タイの留学生政策については、タイ政府の奨学金制度を中心に現在の状況をまとめる。次に、日タイが協力して行っているタイでの人材育成に関する政策について述べ、最後に、中等教育機関における日タイの協力関係についてまとめる。

本章で述べている学生交流のみならず、幅広い国民間の往来と交流によって、両国間の人的交流は成り立っており、今後もより一層関係が深まり、経済、文化など、様々な分野で緊密な関係を築いていくことが期待されている。

第4章 日タイ大学間連携の現状と課題

本章では、文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査から、留学生 30 万人計画が発表された 2008 年度と、最新の調査結果から遡った 5 年間（2013 年度から 2017 年度）におけるタイの大学との交流実績を抽出し、日タイ大学間連携の実情の把握を試みる。国公立大学、私立大学それぞれの大学間協定総数、活動内容別の協定数と協定総数に対する割合、またその数の推移、奨学金制度数、タイにおける日本の大

学の拠点数について具体的な数値をまとめる。また、日本の大学との大学間交流に関するタイ側の意見を把握するため、タイの7つの大学を選定し、インタビュー調査を実施する。インタビュー調査の結果は、日タイ大学間交流に対するタイ側の視点としてまとめ、タイの大学が抱える課題を明らかにし、その解決に向けた施策を探ることとした。最後に、今後の日タイ大学間連携のモデルとして、日本の大学への提言をまとめる。

本研究では、文部科学省の調査にて公表されている日タイ大学間協定の実態調査とタイの大学へのインタビュー調査を軸に、日タイ両国の大学間連携の現状と課題について考察を行った。日本の大学と交流を行う上で、今回明確となった主な課題は、下記4点であると考える。

- ① タイの大学として、依然として奨学金や研究費支援を求めている大学が多いが、日本の大学としては、そういった制度設定が進んでいないこと。
- ② タイの大学として、国際交流を担う人材が不足していること。
- ③ タイの大学として、日本人とのコミュニケーションに不安を抱えていること。
- ④ 日本の大学との協定数が多すぎること。

日タイ両国の大学間交流の現状についてみてきたが、解決しなければならない課題も多い。どちらか一方の負担過多の状況を回避し、継続性を持った活動を行うためにも、無理のない範囲で交流を行っていくことが望ましい。また、コミュニケーションの問題であるが、英語学習が第一の優先順位であるが、お互いの国の言語学習も必要ではないだろうか。

約2000もある日タイ両国の大学間協定であるが、量から質への転換を図るため、それぞれの協定相手大学と協議の上、協定のキャンセルも必要になるだろう。また、日本もタイもUMAPに加盟している大学が多く、新たに日タイ間の大学で、個別に協定を結ぶことなく、留学できる大学数を増やすことが可能である。そのため、協定数過多の大学においては、協定数を整理し、UMAPのような制度を利用して、留学制度を構築していくこともできる。大学間交流を実施していくには様々な活動を行うため、それに伴う人材も多く必要である。今後は様々な制度を利用しながら、継続性のある活動を行っていくことを提言としてまとめる。

第5章 日タイ学生交流の実態

本章では、日タイ大学間交流のメインの活動である学生交流に焦点を当て、その実態を探る。調査方法であるが、タイの大学に所属しているタイ人学生397名と、日本の大学に所属しているタイ人学生17名へのアンケート調査を実施し、タイ人学生の目線で、日タイ大学間で行われている日本への交換留学や日本人学生との交流活動に対し、どういった考えや課題を持ち合わせているのかを調査する。アンケートの結果分析方法であるが、アンケート結果をSPSSにて処理し、クロス集計や平均値の比較を行い、結果の分析を試みる。また、各カテゴリーにおけるグループ間の回答の平均値を比較し、グループ間の差を測るt検定や

重回帰分析法を用いて、そのグループ間の有意性や相関関係を分析する。最後に、タイの大学に所属しているタイ人学生と日本の大学に所属しているタイ人学生の意見の比較も行い、日本の大学との交流におけるタイ人学生の意見、考えを導き出す。

各質問における、クロス集計やグループ間の比較、重回帰分析の結果から見えてきた部分、取り上げるべき点を述べる。

- ① 日タイ大学間の交流が行われている事を知らないと答えた学生の中にも、日本人学生との交流活動参加に興味を示している学生が多くいる。
- ② 日タイ大学間の交流に興味を示しているが、実際にまだ活動へ参加した経験のない学生が多数いる。
- ③ 文系の学部所属し、日本語学習歴がある者は、学生交流活動参加への興味が強く、また、参加への動機が明確な傾向が窺える。
- ④ 日タイ大学間の交流活動に興味を示す学生を増やしていくには、更なる日本語教育の拡がりが必要な要因である。一方で、日本人学生のタイ語教育も行っていく必要があると考える。お互いが現地語を学ぶことによって、対等な関係性を築く。
- ⑤ 交換留学や交流活動の情報は先輩や友人など人づてに入手しているが、実際に参加をするかどうかの判断については、先輩や友人など、人からの影響は少ない。
- ⑥ 希望する留学期間であるが、どのカテゴリーにおいても、中期⇒長期⇒短期の順となっている。
- ⑦ タイ人学生は、交換留学において、留学の証明書の発行など、目に見える成果を望んでいる。
- ⑧ 保護者の収入の差は、日タイ大学間交流の学生生活動において影響は少ないと考えられるが、保護者の収入が低い世帯ほど、日々の生活費に不安を感じ、経済的支援を日本の大学に期待している。
- ⑨ 文系の学部所属し、日本語学習歴がある者は、日本語の授業や日本に関する授業を日本語で受けたいという希望がある。逆に、理系の学部所属し、日本語学習歴がない者は、科学技術に関する授業を英語で受けたいと希望している傾向が見られる。

また、日タイ大学間の学生交流について、タイの大学に所属しているタイ人学生の意見と、日本の大学に所属しているタイ人学生の意見の共通点は下記の通りである。

- (1) 学生交流活動の情報は、大学の国際部ホームページからではなく、大学の教員や先輩、友人など人づてに情報を得ている。
- (2) 学外活動として、日系企業見学やインターンシップなどを希望している。社会貢献活動やスポーツ交流に関しては、それほど興味は高くない。
- (3) 日タイ大学間交流において、日本の大学に期待することは、事前の情報提供や交流活動参加の証明書の発行である。

- (4) 日本留学に際し、日本人の教員や学生とのコミュニケーション面で不安を抱いている。

上記のことを踏まえ、今後の日タイ大学間交流への提言をまとめる。

- 〈1〉①や②の学生に対して、日タイ大学間交流に関する情報が行き渡るような広報システムの構築が必要となる。タイにおいて、①や②の学生が多くいるということは、まだまだ学生交流活動が更に活発になる素養があるものと考えられ、より多くの学生に興味を持ってもらうことで、大学間交流の裾野も広がっていくと考える。
- 〈2〉それぞれのグループ間で差が確認されており、両国の大学は、事前に派遣されてくる学生の所属学部、日本語学習歴など、各学生の情報を予め調べ、交流プログラムで使用する言語や内容を調整していくことが必要である。
- 〈3〉日本への交換留学においては、希望する留学期間が1学期間という中期の希望が高く、交流活動参加の証明書の発行も期待されていることから、単位互換を行うなどして、学習の成果が目に見える形にすることが望ましい。大学間協定がない場合も、UMAP制度を利用して留学を促進するなど、様々な方法が考えられる。
- 〈4〉留学において、コミュニケーションの面で不安を抱いている学生が多いことから、留学を希望する学生の語学教育には力を注ぐべきである。
- 〈5〉奨学金も、全員に一律に配るのではなく、受給希望者は、保護者の収入証明書の提出を義務付けるなどして、受給者の選定を行っていく。

日本人学生のタイ留学は、単位取得を伴わない短期の留学が主流となっている。一方、タイ人学生は目に見える成果が得られる中長期での留学を望んでいる。日本人学生、タイ人学生のニーズに合う形の交換留学とは、日本の大学は、単位互換などが可能な中長期間でタイ人学生を受入れ、タイの大学は、語学学習やインターンシップなど、短期間で日本人学生を受入れを行うスタイルとなるはずだ。第4章で、人週で派遣、受入れのバランスをとる方法を紹介したが、カリキュラム内容も含め、相互がアイデアを出し合い、質の高いプログラムを作り上げていくことが大事である。

第6章 総括と今後の研究課題

本研究は、日タイ大学間交流の現状や課題を把握し、タイ側からの目線で、今後の大学間交流への提言を行うことを目的としている。研究を行っていく段階として、文献調査、インタビュー調査、アンケート調査の3つを行い、その調査結果から、日タイ大学間交流を更に活発化していこうと考えた場合、日タイの大学が行うべき施策を下記に挙げる。

まず、日本の大学が行うべき施策であるが、①博士課程に留学を希望するタイ人学生の積極的招致、②タイの地方大学との交流、③中長期のプログラムの拡充となる。続いて、タイの大学が行うべき施策とは、①短期プログラムの拡充、②協定数の整理となる。最後に、日

タイの大学が協力して行うべき施策であるが、①職員交流の拡充、②広報活動の強化、③外部資金獲得となる。

本調査から、日タイ大学間交流の現状、課題が見えてきた。日タイの大学として、両国間の大学間交流を重視する大学も数多くある。また、タイだけでなく、アセアン各国との大学間交流も今後は活性化してくることが考えられるが、留学希望者の考えや要望も多様化してきていることから、日本の大学としても、様々なプログラムを準備し、受入れ体制を整えていかなければならない。そういったプログラムの企画、運営、管理を行うことができる人材育成も必要だ。教員の共同研究、職員交流、学生教育のための交流など、あらゆるレベルでの包括的な交流を推進していくことが、様々な課題を克服し、継続性のある、裾野の広い活動へと繋がっていく。日本の大学のみならず、欧米やアジア各国の大学も、大学間交流において、様々なプログラムを開発し、積極的に行動を起こしている。また、中所得国の罨という状況から脱出を図る東南アジア諸国、資源供給国から技術立国への脱皮を図る中東各国や中央アジア各国、今後大きな経済発展が見込めるアフリカ諸国など、今後、日本との交流拡大が見込まれる国々との連携も強化していかなければならない。母国では得ることができない経験、教育を留学生は望んでいる。日本の大学としても、このような国々の人材育成に寄与するために行動を起こしていく必要があるだろう。

本研究は、タイ人の目線で日タイの大学間交流の現状を知るという意味で意義のある研究であったと考える。しかし、インタビュー調査やアンケート調査の数には限界があり、本調査からは見つけることができなかつた課題や意見も多数あることだろう。また、アンケート調査の対象者や交流の分野を変えるなどして、本研究とは違った視点で調査を行うことも可能である。今後も日タイの大学間交流に関する様々な事例に注目し、調査研究を行っていきたいと考える。

参考文献

- 岩井紀子・保田時男（2007）「調査データ分析の基礎：JGSS データとオンライン集計の活用」有斐閣
- 内田治（2019）「すぐにわかる SPSS によるアンケート調査・集計・解析第 6 版」東京図書
- 大上丈彦（2019）「マンガでわかる統計学 素朴な疑問からゆる〜く解説初版第 17 刷」サイエンス・アイ新書
- 大西好宣（2008）「日本人学生の海外留学促進に関する提言：2020 年への挑戦」『留学生教育』13 号, pp.109~117
- 岡田昭人、岡田奈緒美（2011）「日本における留学生受入れ政策の史的展開過程と現状に関する一考察」昭和女子大学近代文化研究所、総合教育センター・国際学科特集 No.847, pp.11~21
- 加藤浩三（1998）「国際協力としての日本の留学生政策：国際主義と国益との融合」『留学生教育』3 号, pp.1~10
- 柿崎一郎（2007）「物語 タイの歴史 微笑みの国の真実」中公新書
- 鹿島英一（2004）「大学生のための短期留学」風間書房
- 河路由佳（2003）「国際学友会の設立と在日タイ人留学生：1932-1945 の日タイ関係とその日本における留学生教育への反映」研究ノート『一橋論叢』第 129 巻第 3 号, pp.301~313
- 神林博史・三輪哲（2011）「社会調査のための統計学」技術評論社
- 小島寛之（2019）「完全独習 統計学入門第 24 刷」ダイヤモンド社
- 斉藤康平（2017）「日本の大学における海外オフィス設置の目的とその現状：東南アジア拠点タイでの実例」『日本学術振興会平成 29 年度国際学術交流研修海外実務研修報告書』
- 櫻井義秀（2005）「高等教育の発展戦略と教育課題：タイとオーストラリアのコラボレーション」『高等教育ジャーナル』第 13 号, pp. 81~93
- 佐藤照雄（2015）「戦前期日本の対タイ文化事業：発想の起点と文化事業の特性との関連性」早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
- 佐藤由利子（2005）「留学生 10 万人計画の成果と今後の展望：インドネシアとタイに対する日本の留学生政策評価と米国との比較から」『留学生教育』10 号, pp.61~76
- 佐藤由利子（2013）「日本の留学生政策の評価の試み」東京工業大学
- 重田美咲・クリステン（2019）「日本と豪州の大学の交流の課題と展望：交換留学に着目して」『留学生教育』24 号, pp.61~69
- 末廣昭（1993）「タイ 開発と民主主義」岩波新書
- 末廣昭（2009）「タイ 中進国の模索」岩波新書
- 杉村美紀（2008）「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究』Vol,54 No.4, pp.10~25

- 俵幸嗣 (2010) 「微笑みの国『タイ』における日本留学事情と日本語教育」『ウェブマガジン留学交流 Vol.31』2010年10月号
- 轟裕美 (2015) 「タイの大学のインターナショナルプログラム：非英語圏におけるインターナショナルプログラムの課題と展望」『日本学術振興会平成26年度国際学術交流研修海外実務研修報告書』pp.217～249
- 富田大志 (2012) 「タイにおける留学生促進の試み」『ウェブマガジン留学交流 Vol. 14』2012年5月号
- 富田紘央、望月太郎 (2015) 「タイ人高校生にみる日本留学へのニーズとその背景：留学生政策への提言に向けて」日本教育行政学会発表
- 内藤統也・秋川卓也 (2007) 「文系のための SPSS 超入門」プレアデス出版
- 二宮皓 (2008) 「アジア・ゲートウェイ戦略会議が描く留学生戦略と UMAP の役割：域内留学交流計画の可能性を中心として」『アジア研究』Vol.54 No.4, pp.56～69
- 畠慎一郎・田中多恵子 (2015) 「SPSS 超入門第2版 インストロールからはじめるデータ分析」東京図書
- 日暮トモ子 (2008) 「中国の対外言語教育政策：現状と課題」『比較教育学研究』第37号, pp.68～78
- 星野晶成 (2015) 「日本人大学生の東南アジア留学の現状とその特徴：JASSO 統計から見えてくるもの」『ウェブマガジン留学交流 Vol.47』2015年2月号
- 馬越徹 (2004) 「アジア・オセアニアの高等教育」玉川大学出版部
- 村田翼夫 (2007) 「タイにおける教育発展 国民統合・文化・教育協力」東信堂
- 森下稔・齊藤貴浩 (2003) 『タイにおける高等教育改革戦略：質の保証制度の導入を中心に』東京商船大学研究報告 54 巻, pp.79-98
- 安田靖 (1988) 「タイ 変貌する白象の国」中公新書
- 山口雅代 (2015) 「戦前・戦中におけるタイの日本語普及と日本語教育：バンコクとチェンマイの日本語学校への日本軍の影響」学位（論文博士）申請論文、名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科
- 山本剛 (2014) 「タイの学生から見た日本留学の障壁」『ウェブマガジン留学交 Vol.38』2014年5月号
- 読売新聞国際版 2015年1月14日記事
- カンピラパーブ・スネート (1999) 「タイにおける留学希望者の日本留学観：国費・私費希望者に対する調査分析を通して」『留学生教育』4号, pp.11～24
- カンピラパーブ・スネート (2002) 「帰国タイ人留学経験者の留学効果に関する研究：日米比較分析を通して」『留学生教育』7号, pp.63～81
- カンピラパーブ・スネート (2010) 「タイにおける「一群一奨学金」制度に関する一考察：非英語圏への留学に着目して」『留学生教育』15号, pp.7～14

ニーラナード・アピチャナクル (2007) 「第2次世界大戦後におけるタイ人の日本留学経験とその社会的意味に関する研究：日本政府国費留学生アンケート調査の時系列および男女別による分析」 研究ノート お茶の水女子大学大学院人間文化研究科『年報タイ研究』No7, pp.99-130

” ”

ウェブサイト

外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 (2020) 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和2年度改訂)」(最終閲覧日 2020年7月21日): <http://www.moj.go.jp/content/001323661.pdf>

国際交流基金ホームページ (最終閲覧日 2020年7月25日): <https://www.jpf.go.jp/>

国際交流基金バンコク日本文化センターホームページ (最終閲覧日 2020年8月19日): <https://www.jfbkk.or.th/>

在タイ日本大使館ホームページ (最終閲覧日: 2020年5月26日): <https://www.th.emb-japan.go.jp/>

首相官邸ホームページ (最終閲覧日 2020年8月7日) 第46回教育再生実行会議配布資料 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaicei/dai46/siryuu.html>

タイ観光スポーツ省ホームページ(最終閲覧日 2020年8月19日): <https://www.mots.go.th/>

タイ教育省国際関係局ホームページ(最終閲覧日 2021年2月24日): <https://www.bic.moe.go.th/index.php/component/k2/item/3033-2013-10-14-23-08-53>

タイ高等教育委員会ホームページ(最終閲覧日 2020年1月20日): <http://www.info.mua.go.th/info/>

タイ国家統計局ホームページ (最終閲覧日 2019年11月26日): <http://www.nso.go.th/sites/2014>

タイ政府 (2012) 第11次高等教育開発計画 (最終閲覧日 2020年7月19日): http://www.mua.go.th/users/bpp/developplan/download/higher_edu_plan/PlanHEdu11_2555-2559.pdf

タイ人事委員会ホームページ (最終閲覧日 2019年12月25日): <https://www.ocsc.go.th/>

タイ国元日本留学生協会ホームページ (最終閲覧日 2020年5月13日): <https://www.ojsat.or.th/main/about-ojsat/>

独立法人大学改革支援・学位授与機構ホームページ (最終閲覧日 2020年7月20日): <https://www.niad.ac.jp/consolidation/international/info/>

内閣府 (2020) 第11回経済財政諮問会議、第41回未来投資会議合同会議「経済財政運営と改革の基本方針2020」(最終閲覧日 2020年7月21日): <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/0717/agenda.html>

日本アジア青少年サイエンス交流事業さくらサイエンスプランホームページ (最終閲覧日 2020年5月15日): <https://ssp.jst.go.jp/>

日本学生支援機構ホームページ（最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日）：<https://www.jasso.go.jp/>

日本学術振興会ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 15 日）：https://www.jsps.go.jp/j-Kaigai_center/kenshu.html

日本学術振興会バンコク研究連絡センターホームページ（最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日）：
<http://jsps-th.org/>

日本政府観光局ホームページ（最終閲覧日 2020 年 8 月 19 日）：<https://www.jnto.go.jp/jpn/>

日本貿易振興機構ホームページ基礎的経済指標（最終閲覧日 2020 年 7 月 29 日）：https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/stat_01.html

法務省ホームページ（最終閲覧日 2020 年 8 月 19 日）：http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html

文部科学省ホームページ（最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日）：<http://www.mext.go.jp/>

文部科学省中央教育審議会（2003）「新たな留学生政策の展開について」文部科学省（最終閲覧日 2020 年 1 月 15 日）：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03121801.htm

文部科学省中央教育審議会（2008）「留学生 30 万人計画」の骨子：とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討（とりまとめ）平成 20 年 7 月 8 日、中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会（最終閲覧日 2020 年 1 月 15 日）：<http://www.mext.go.jp>

文部科学省中央教育審議会（2013）第 12 回配布資料ジョイント・ディグリーに関する検討状況（2020 年 5 月 12 日）：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/attach/1319069.htm

文部科学省中央教育審議会（2015）第 100 回会議配布資料：中央教育審議会大学分科会大学院部会審議まとめ（資料 4-2）（最終閲覧日 2020 年 1 月 15 日）：<http://www.mext.go.jp>

文部科学省中央教育審議会（2018）第 13 回会議配布資料：中央教育審議会大学分科会制度・教育改革ワーキンググループ（最終閲覧日 2020 年 1 月 15 日）：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/1404629.htm

文部科学省中央教育審議会（2018）第 18 回会議配布資料：中央教育審議会大学分科会制度・教育改革ワーキンググループ（最終閲覧日 2020 年 1 月 15 日）：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/1409011.htm

Dhurakij Pundit University 孔子学院ホームページ（最終閲覧日 2020 年 8 月 18 日）：<http://www.dpu.ac.th/msrci/about.php>

Princess Chulabhorn Science High School Pathum Thani ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：<http://pccp.ac.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Chiang Rai ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：<http://www.pcccr.ac.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Mukdahan ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：<http://www.pccm.ac.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Phisanulok ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日) : <http://www.pccpl.ac.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Lopburi ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日) : <https://www.pccl.ac.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Loei ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日) : <http://www.pccloei.ac.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Burirum ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日) : <http://pccbr.ac.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Chonburi ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日) : <http://www.pccchon.ac.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Phetchaburi ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日) : <https://www.pccphet.ac.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Nakhon si Tammarat ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日) : <http://www.pccnst.ac.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Trang ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日) : <http://pcctrng.thaischool1.in.th/>

Princess Chulabhorn Science High School Satun ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日) : <http://www.pccst.ac.th/>

TOP GLOBAL UNIVERSITY JAPAN ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 13 日) :
<https://tgu.mext.go.jp/index.html>

UMAP ホームページ (最終閲覧日 2020 年 5 月 10 日) : <http://umap.org/>